

平成 23 年 4 月 28 日
株式会社東京証券取引所グループ

定例記者会見資料

- 1 . 平成 23 年 3 月期決算について
- 2 . 役員候補者の選定について
- 3 . ~ E T F の売買が復興支援につながります ~
E T F の売買手数料を東日本大震災に対する義援金として拠出します。

以 上

PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ

〒100-8324 東京都中央区日本橋兜町2番1号

Tel : 03-3665-1261 (代表)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihonbashi-kabuto-cho, Chuoh-ku, Tokyo 100-8324, Japan

Tel : +81-3-3665-1261

URL : <http://www.tse.or.jp/>

平成 23 年 4 月 28 日

各 位

平成 23 年 3 月期決算について

当社の平成 23 年 3 月期決算につきまして、別紙のとおりお知らせします。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社 東京証券取引所グループ
渉外広報部 高橋
TEL : 0 3 - 3 6 6 5 - 1 2 1 4

連 結 損 益 の 状 況

	22 年 3 月 期	23 年 3 月 期	増 減	前 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	60,665	57,097	3,568	5.9
取 引 参 加 料 金	21,727	21,516	211	1.0
上 場 関 係 収 入	13,271	9,862	3,409	25.7
情 報 関 係 収 入	10,727	11,071	344	3.2
証 券 決 済 関 係 収 入	7,247	7,407	160	2.2
そ の 他	7,691	7,238	453	5.9
営 業 費 用	45,840	43,501	2,339	5.1
人 件 費	11,814	11,534	279	2.4
不 動 産 賃 借 料	6,046	5,736	310	5.1
システム維持・運営費	8,269	6,298	1,970	23.8
減 価 償 却 費	10,755	10,334	420	3.9
そ の 他	8,955	9,597	641	7.2
営 業 利 益	14,824	13,596	1,228	8.3
営 業 外 収 益	2,706	1,774	931	34.4
受取利息及び配当金	1,060	1,063	2	0.3
持分法による投資利益	915	321	594	64.9
そ の 他	731	390	340	46.6
営 業 外 費 用	106	68	37	35.7
支 払 利 息	67	58	9	13.5
不 動 産 賃 貸 費 用	32	-	32	100.0
そ の 他	6	9	3	62.3
経 常 利 益	17,425	15,302	2,122	12.2
特 別 利 益	966	145	820	84.9
特 別 損 失	15,783	326	15,456	97.9
税金等調整前当期純利益	2,607	15,121	12,513	479.8
法人税、住民税及び事業税	2,523	3,988	1,465	58.1
法 人 税 等 調 整 額	3,925	2,414	1,510	38.5
少 数 株 主 利 益	238	160	77	-
当 期 純 利 益	3,602	8,879	12,481	-



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 4 月 28 日

会 社 名 株式会社 東京証券取引所グループ

上場取引所 -

コ ー ド 番 号 -

U R L <http://www.tse.or.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 斉藤 惇

問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 茅沼 俊三 (TEL) 03(3666)1361

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 1 日

有価証券報告書提出予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	57,097	5.9	13,596	8.3	15,302	12.2	8,879	-
22 年 3 月期	60,665	9.6	14,824	4.6	17,425	7.2	3,602	-

(注) 包括利益 23 年 3 月期 8,527 百万円 (221.3%) 22 年 3 月期 2,653 百万円

	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	3,905.07	-	7.5 (8.8)	3.4 (10.9)	23.8
22 年 3 月期	1,584.27	-	3.2 (3.8)	3.3 (12.8)	24.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 321 百万円 22 年 3 月期 915 百万円

(注) 自己資本当期純利益率欄の()内は、自己資本から違約損失積立金()を控除して算出した数値であります。

総資産経常利益率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託特定資産及び違約損失積立金特定資産(以下、特定資産という。)を控除して算出した数値であります。

資産の部の違約損失積立金特定資産と同額を、違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	514,405(145,325)	124,782(107,414)	23.7 (71.9)	53,606.95(45,968.53)
22 年 3 月期	391,075(136,585)	116,940 (99,573)	29.1 (70.7)	50,085.81(42,447.39)

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 121,888 百万円 22 年 3 月期 113,882 百万円

(注) 総資産欄の()内は、資産合計から特定資産を控除した数値であります。

純資産及び 1 株当たり純資産欄の()内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

自己資本比率欄の()内は、資産合計から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	22,497	20,406	686	29,101
22 年 3 月期	10,631	20,338	198	27,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	-	-	300.00	300.00	682	-	0.6(0.7)
23年3月期	-	-	-	1,200.00	1,200.00	2,728	30.7	2.3(2.7)
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 純資産配当率欄の()内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・☐無

新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・☐無

以外の変更 : 有・☒無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	2,300,000株	22年3月期	2,300,000株
23年3月期	26,260株	22年3月期	26,260株
23年3月期	2,273,740株	22年3月期	2,273,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,994	8.1	1,386	31.6	2,522	19.9	869	53.2
22年3月期	7,606	16.1	2,026	36.9	3,148	8.8	1,858	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	382.61	-
22年3月期	817.35	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	139,861	108,337	77.5	47,647.47
22年3月期	141,054	108,340	76.8	47,648.76

(参考) 自己資本

23年3月期

108,337百万円

22年3月期

108,340百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に準ずる監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は非上場のため、有価証券報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
・連結損益計算書	13
・連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
・連結貸借対照表関係	19
・連結損益計算書関係	21
・連結包括利益計算書関係	22
・連結キャッシュ・フロー計算書関係	22
・金融商品関係	23
・セグメント情報等	27
・1株当たり情報	27
・重要な後発事象	28
・開示の省略	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、市場インフラの安定性・利便性の向上を図るため、前期に稼働した株券等の売買システムである「arrowhead」の性能改善やプロキシミティサービスの提供等に取り組むとともに、投資者の多様なニーズに応える観点から、我が国で最初となる配当指数を対象とした先物の上場やETFのラインアップの拡充等を推進しました。さらに、市場の公正性・透明性を確保するため、売買審査システムの刷新による審査の高度化・効率化や、投資者ニーズに応じた的確なディスクロージャーを柔軟に行えるようにするための四半期決算に係る適時開示の見直しなどに取り組みました。

当連結会計年度の連結業績は、TOPIXの水準をはじめ市況が本格回復しない中において、株券の売買代金や派生商品の取引高に応じた取引料は前期と同水準となりましたが、前期に大型増資案件が相次いだことにより増加した上場関係収入が当期は減少したことなどから、営業収益は570億97百万円（前期比5.9%減）、営業費用は435億1百万円（前期比5.1%減）、営業利益は135億96百万円（前期比8.3%減）、経常利益は153億2百万円（前期比12.2%減）となりました。

一方、税金等調整前当期純利益は、前期の特別損失にみずほ証券株式会社との訴訟に係る損害賠償金132億13百万円を計上したため当期は大幅増益の151億21百万円（前期比479.8%増）となり、税金等調整後の当期純利益は88億79百万円となりました。

<参考>

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前期末 (平成22年3月31日)		当期末 (平成23年3月31日)
TOPIX	793.82ポイント ～979.58ポイント	978.81ポイント	766.73ポイント ～998.90ポイント	869.38ポイント
時価総額	263兆664億円 ～330兆5,032億円	330兆2,810億円	265兆3,886億円 ～341兆6,118億円	301兆2,514億円

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引参加料金は、売買代金が前期と同水準となったことから、前期比1.0%減の215億16百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減 (%)
取引参加料金	21,727	21,516	△1.0
基本料	874	868	△0.6
取引料	16,728	16,612	△0.7
アクセス料	2,545	2,553	0.3
売買システム施設利用料	1,559	1,457	△6.5
その他	21	24	16.5

(注) 取引参加料金の「その他」は、ギブアップ手数料及び移管取引料。

<参考>

・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1 日 平 均			年 間 累 計		
	前期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減 (%)	前期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減 (%)
株券売買代金 (百万円)	1,553,533	1,553,535	0.0	379,062,124	380,616,295	0.4
TOPIX先物 取引高 (単位)	61,076	60,926	△0.2	14,902,519	14,926,980	0.2
長期国債先物 取引高 (単位)	29,000	32,661	12.6	7,076,089	8,001,934	13.1

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関係収入は、前期と比べて上場会社の資金調達の規模が減少したことなどから、前期比25.7%減の98億62百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減 (%)
上場関係収入	13,271	9,862	△25.7
新規・追加上場料	7,845	4,459	△43.2
年間上場料	5,425	5,403	△0.4

<参考>

・上場会社数並びにE T F 及びR E I T の上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)	増減
市場第一・二部	18(9)	28(6)	10(△3)	2,127	2,116	△11
マザーズ	6(0)	6(1)	0(1)	186	176	△10
合計	24(9)	34(7)	10(△2)	2,313	2,292	△21

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	前期末 (平成22年3月31日)	当期末 (平成23年3月31日)	増減
E T F	28	15	△13	86	101	15
R E I T	1(1)	1(0)	0(△1)	37	35	△2

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
			増減 (%)
上場会社の資金調達額	7,458,127	3,906,915	△47.6

(注) 株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関係収入は、arrowheadの稼働等に伴うリアルタイム個別端末のサービス拡充等から相場情報料等が増加し、前期比3.2%増の110億71百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する株券の売買代金及び派生商品の取引高等に応じた清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の証券決済関係収入は、前期比2.2%増の74億7百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線であるarrownetに係る利用料(arrownet利用料)及び売買執行の高速化等を目的として、同社のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料(コロケーション利用料)、国内及びアジア市場等とのコネクティビティを多様化し、また、情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料(プロキシミティ利用料)並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用及びリースに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、株式会社東証システムサービスにおけるリース収入の減少等から、前期比5.9%減の72億38百万円となりました。

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前期比2.4%減の115億34百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当連結会計年度の不動産賃借料は、arrowheadの稼働に伴うシステム開発・運営拠点の再編などから、前期比5.1%減の57億36百万円となりました。

システム維持・運営費は、arrowheadや清算システム等各種システムの維持及び管理運用に係る費用から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、arrowheadの稼働等に伴いシステム開発に係る支援費用が減少したことなどから、前期比23.8%減の62億98百万円となりました。

当連結会計年度の減価償却費は、各種システムの償却の進行等から前期比3.9%減の103億34百万円となりました。

当連結会計年度のその他の営業費用は、a r r o w h e a d の稼働等により、資産へ振り替えるシステム開発費用（マイナス勘定）が減少したことなどから、前期比7.2%増の95億97百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。当連結会計年度末の合計額3,513億87百万円）、信託金（当連結会計年度末3億25百万円）、取引参加者保証金（当連結会計年度末31億12百万円）及び違約損失積立金（当連結会計年度173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、４．連結財務諸表－（６）連結財務諸表に関する注記事項－（連結貸借対照表関係）－※４「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当連結会計年度末の資産は、清算預託金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,233億30百万円増加し、5,144億5百万円となりました。また、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ87億39百万円増加の1,453億25百万円となりました。当連結会計年度末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,154億89百万円増加し、3,896億23百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は347億98百万円であり、未払法人税等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ15億49百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を利益剰余金に計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ78億41百万円増加し、1,247億82百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,074億14百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円減少し、291億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益151億21百万円に、減価償却費103億91百万円及び法人税の支払額25億9百万円等を加減した結果、224億97百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出617億60百万円、定期預金の払戻による収入476億80百万円、投資有価証券の取得による支出33億84百万円及び無形固定資産の取得による支出39億14百万円等により、204億6百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億82百万円等により、6億86百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.4% (75.2%)	16.1% (65.7%)	16.5% (69.5%)	29.1% (70.7%)	23.7% (71.9%)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	－	87.3%	101.9%	165.3%	78.1%
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	116,583.3	200.7	149.9	156.7	383.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を純資産から違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

当社グループは、子会社5社及び関連会社5社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務、有価証券債務引受業等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。



(平成23年3月31日現在)

※ 比率は出資比率を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、当社グループは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが市場開設者に課せられた社会的な使命であることを認識し、公共性と収益性のバランスがとれた透明性のある経営を行いながら、市場利用者の幅広いニーズに応えられる取引所を目指します。

目標の実現に向けて、これまで整備してきたマーケットインフラに更に磨きをかけ、これを武器として個人投資者を含む利用者の裾野を拡大し、高い流動性を獲得するとともに、昨今の国際的な合従連衡の動きも踏まえ、海外取引所等との戦略的な提携等を含め、自ら打ち手を制限することなくチャレンジすることとし、国際的な金融センターとしての地位向上を図ってまいります。

そのための基本戦略として、日本経済の再生をリードすべく、リスクマネー供給機能の発揮による「IPOの拡大」と、多様な商品を通じたワンストップマーケットとしての機能発揮による「デリバティブ・ETF市場の拡大」に取り組むこととし、こうした取組みを推進・実現するため、営業体制を強化するとともに、変化に即した自主規制機能を適切に発揮していくこととします。併せて、日本の金融市場全体の競争力強化に向けて、政策提言・情報発信の強化にも取り組んでまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社は、本年3月に中期経営計画（平成23年度 - 平成25年度）を策定いたしました。この中期経営計画の下、今後3年間ににおいては、金融資本市場インフラの更なる機能強化を図る観点から、「IPOの拡大」と「デリバティブ・ETF市場の拡大」の2つを重点戦略の柱とし、その戦略実現に向けた基盤と合わせて、以下の6項目を重点テーマとして掲げ、各施策の着実な実行を図ってまいります。

- ① IPOの拡大
- ② デリバティブ・ETF市場の拡大
- ③ 営業体制の強化
- ④ 変化に即した自主規制機能の発揮
- ⑤ 政策提言・情報発信の強化
- ⑥ マーケットインフラの拡大・機能強化

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」の下、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

加えて、今般の東日本大震災を受け、我が国のセントラル・マーケットの開設者である東証に求められる役割は一層高まっていると認識し、日本の金融資本市場を支える重要な社会インフラの一つとして、安定的な市場運営に努めるとともに、震災復興資金の調達を円滑にするなど、被災企業及び被災地域の復興支援に向けた対応を速やかに図ってまいります。

① IPOの拡大

- ・ 投資者のリスクマネーを成長企業に供給していく資本市場の役割を踏まえ、IPO企業を継続・安定的に市場に供給できるような環境を整備します。
- ・ 上場会社向け適時開示システムの利便性向上など、東証に上場していることによる付加価値向上のためのサービス拡充を図ります。
- ・ 上場準備企業、証券会社、監査法人等関係者へのプロモーション活動を通じて、国内外の投資魅力ある企業の上場を促進します。

② デリバティブ・ETF市場の拡大

- ・ 個人投資者のアクセス手段の拡充など多様な投資機会の確保や積極的なプロモーション活動等を通じて流動性の向上・利用者の裾野拡大を図ります。
- ・ 海外及びコモディティ関連のETFやデリバティブ商品について、市場ニーズを踏まえた更なる商品の多様化を推進するなど、ワンストップマーケットとしての機能発揮を図ります。

③ 営業体制の強化

- ・ お客様やマーケットの声を踏まえ、利用者本位のサービスを追求していくことはもとより、お客様と共に新たなニーズを掘り起こすべく、新たに設置した営業本部を中心として、積極的な営業活動を全社を挙げて推進します。

④ 変化に即した自主規制機能の発揮

- ・ 多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能を発揮することにより、安心して投資できる環境を整備し、東証市場の信頼性向上を図ります。
- ・ 自主規制機能の発揮に当たっては、市場運営会社と自主規制法人が適切に連携しながら、変化に即した制度整備とその運用を効果的に実行します。

⑤政策提言・情報発信の強化

- ・ 市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・セミナー・レポートなどを通じた提言を行うことにより、日本経済の再生に向けて我が国金融資本市場の活性化を促すとともに、東証のプレゼンス向上を図ります。
- ・ SNSをはじめとした多様な手段を活用した情報発信を行うことにより、東証の役割や取組みについての正確な理解を促し、市場利用者の信頼性の向上を図るとともに、上場商品・サービスについて積極的に情報提供を行い、投資者の裾野拡大を図ります。

⑥マーケットインフラの拡大・機能強化

- ・ 当社グループを取り巻く厳しい事業環境を踏まえ、変化に耐え得る事業基盤を確立する観点から、当社グループ各社が連携を図りながら総力を挙げて、清算決済分野におけるビジネスフィールドの拡大を図るとともに、指数ビジネスをはじめとする情報サービスの拡充など新規ビジネスに係る取組みを一層推進します。
- ・ 併せて、コアビジネスたる現物市場のシステムインフラの高度化と売買制度の両面から市場の利便性・効率性向上を引き続き図るとともに、これまで整備してきたシステムインフラの戦略的活用を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 45,613	※4 61,101
営業未収入金	4,661	4,940
リース投資資産	18	—
有価証券	1,999	—
仕掛品	63	253
繰延税金資産	2,979	913
売買・取引証拠金特定資産	※4 136,333	※4 246,910
清算基金特定資産	※4 87,442	※4 81,967
決済促進担保金特定資産	※4 13,011	※4 22,510
その他	2,344	2,045
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	294,462	420,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,676	5,770
減価償却累計額	△3,584	△3,801
建物及び構築物（純額）	2,091	1,969
土地	2,399	2,399
建設仮勘定	17	13
その他	19,256	17,102
減価償却累計額	△14,209	△13,485
その他（純額）	5,046	3,616
有形固定資産合計	9,555	7,998
無形固定資産		
ソフトウェア	26,776	—
その他	411	23,373
無形固定資産合計	27,188	23,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,343	※1 35,505
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	417	398
信託金特定資産	※4 334	※4 325
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	9,570	8,972
貸倒引当金	△189	△184
投資その他の資産合計	59,868	62,404
固定資産合計	96,612	93,776
資産合計	391,075	514,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,240	2,195
短期借入金	17,570	17,570
リース債務	18	—
未払法人税等	1,944	3,132
賞与引当金	1,045	1,014
役員賞与引当金	53	292
預り売買・取引証拠金	※4 136,333	※4 246,910
預り清算基金	※4 87,442	※4 81,967
預り決済促進担保金	※4 13,011	※4 22,510
預り取引参加者保証金	※4 3,763	※4 3,112
その他	1,744	1,722
流動負債合計	265,166	380,427
固定負債		
リース債務	24	—
繰延税金負債	2,897	3,096
退職給付引当金	5,282	5,340
預り信託金	334	325
その他	429	433
固定負債合計	8,967	9,195
負債合計	274,134	389,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 75,424	※4 83,621
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	107,950	116,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,931	5,740
その他の包括利益累計額合計	5,931	5,740
少数株主持分	3,058	2,893
純資産合計	116,940	124,782
負債純資産合計	391,075	514,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
営業収益				
取引参加料金		21,727		21,516
上場関係収入		13,271		9,862
情報関係収入		10,727		11,071
証券決済関係収入		7,247		7,407
その他		7,691		7,238
営業収益合計		60,665		57,097
営業費用				
人件費	※1	11,814	※1	11,534
不動産賃借料		6,046		5,736
システム維持・運営費		8,269		6,298
減価償却費		10,755		10,334
その他		8,955		9,597
営業費用合計		45,840		43,501
営業利益		14,824		13,596
営業外収益				
受取利息		163		140
受取配当金		896		922
持分法による投資利益		915		321
助成金収入		—		246
その他		731		144
営業外収益合計		2,706		1,774
営業外費用				
支払利息		67		58
不動産賃貸費用		32		—
その他		6		9
営業外費用合計		106		68
経常利益		17,425		15,302
特別利益				
過年度損益修正益		—		142
賃借契約損失引当金戻入益		912		—
その他		53		2
特別利益合計		966		145
特別損失				
減損損失		—	※2	54
固定資産除却損	※3	33	※3	222
訴訟関連損失		13,213		—
固定資産臨時償却		2,503		38
その他		32		10
特別損失合計		15,783		326
税金等調整前当期純利益		2,607		15,121
法人税、住民税及び事業税		2,523		3,988
法人税等調整額		3,925		2,414
法人税等合計		6,448		6,402
少数株主損益調整前当期純利益		—		8,718
少数株主損失 (△)		△238		△160
当期純利益又は当期純損失 (△)		△3,602		8,879

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △190
包括利益	—	※1 8,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,688
少数株主に係る包括利益	—	△160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
前期末残高	25,358	25,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,358	25,358
利益剰余金		
前期末残高	79,709	75,424
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,602	8,879
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△4,284	8,196
当期末残高	75,424	83,621
自己株式		
前期末残高	△4,332	△4,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,332	△4,332
株主資本合計		
前期末残高	112,235	107,950
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,602	8,879
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△4,284	8,196
当期末残高	107,950	116,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△563	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,494	△190
当期変動額合計	6,494	△190
当期末残高	5,931	5,740
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△563	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,494	△190
当期変動額合計	6,494	△190
当期末残高	5,931	5,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2, 416	3, 058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	△164
当期変動額合計	642	△164
当期末残高	3, 058	2, 893
純資産合計		
前期末残高	114, 088	116, 940
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失（△）	△3, 602	8, 879
連結範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7, 137	△355
当期変動額合計	2, 852	7, 841
当期末残高	116, 940	124, 782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,607	15,121
減価償却費	13,274	10,391
減損損失	—	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	58
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,467	—
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,063
支払利息	67	58
持分法による投資損益 (△は益)	△915	△321
固定資産除却損	33	222
訴訟関連損失	13,213	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△120	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△190
営業債務の増減額 (△は減少)	△550	△44
その他	△632	△484
小計	22,437	23,737
利息及び配当金の受取額	1,121	1,328
利息の支払額	△67	△58
訴訟関連損失の支払額	△13,213	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	353	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,631	22,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,640	△61,760
定期預金の払戻による収入	24,940	47,680
有価証券の取得による支出	△3,897	△499
有価証券の売却及び償還による収入	5,200	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△1,151
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△10,693	△3,914
投資有価証券の取得による支出	△235	△3,384
その他	73	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,338	△20,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△682	△682
少数株主からの払込みによる収入	882	—
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,505	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	37,199	27,693
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,693	※ 29,101

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(イ) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 5,531百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,547百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 68百万円 計 3,615百万円</p> <p>3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券 (株) によるジェイコム (株) 株式の誤発注事件に関して、みずほ証券 (株) から当社の連結子会社である (株) 東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金 (10,712百万円及び遅延損害金) の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券 (株) が東京高等裁判所に控訴し、(株) 東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。</p>	<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 7,415百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,308百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 36百万円 計 3,344百万円</p> <p>3 係争事件 同左</p>
<p>※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である (株) 東京証券取引所及び (株) 日本証券クリアリング機構 (以下、「当取引所等」といいます。) は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株) 日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等 (売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金) の預託を受けております。また、(株) 東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券 (当取引所等の規則で認められたものに限る。) で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を</p>	<p>※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である (株) 東京証券取引所及び (株) 日本証券クリアリング機構 (以下、「当取引所等」といいます。) は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株) 日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等 (売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金) の預託を受けております。また、(株) 東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券 (当取引所等の規則で認められたものに限る。) で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を</p>

示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の前連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	142百万円
②取引証拠金代用有価証券	791,409百万円
③清算基金代用有価証券	169,002百万円
④決済促進担保金代用有価証券	129,382百万円
⑤信託金代用有価証券	1,668百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の前連結会計年度末日現在の時価は、2,842百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	85百万円
②取引証拠金代用有価証券	793,546百万円
③清算基金代用有価証券	187,621百万円
④決済促進担保金代用有価証券	100,090百万円
⑤信託金代用有価証券	1,386百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,319百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)										
※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。 人件費の主な内訳 給与 7,071百万円 賞与引当金繰入額 977百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 1,502百万円 —	※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は、次のとおり であります。 人件費の主な内訳 給与 6,736百万円 賞与引当金繰入額 967百万円 役員賞与引当金繰入額 292百万円 退職給付費用 1,401百万円 ※2 当社の連結子会社において、以下の資産について減 損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した会社 (株)TOKYO AIM取引所 (2) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>6</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>10</td></tr><tr><td>その他の無形固定資産</td><td>37</td></tr></table> (3) 減損損失の認識に至った経緯 設立時に検討した事業計画において、当初想定してい た収益が見込めなくなったことから減損損失を認識して おります。 (4) 資産グルーピングの方法 当社グループは単一事業を営んでいるため、事業用資 産に区分はなく、会社ごとに一つのグルーピングとして おります。遊休資産については個別の物件ごとにグルー ピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。 なお、使用価値及び正味売却価額ともいずれも零と見 込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 有形固定資産その他 6百万円 ソフトウェア 16百万円 合 計 33百万円	用途	種類	金額 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物	6	その他の有形固定資産	10	その他の無形固定資産	37
用途	種類	金額 (百万円)									
事業用資産	建物及び構築物	6									
	その他の有形固定資産	10									
	その他の無形固定資産	37									
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 有形固定資産その他 191百万円 無形固定資産その他 20百万円 合 計 222百万円											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,891百万円
少数株主に係る包括利益	<u>△238百万円</u>
計	2,653百万円
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,494百万円
持分適用会社に対する持分相当額	<u>0百万円</u>
計	6,494百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
45,613百万円	61,101百万円
有価証券勘定	<u>3ヶ月超の定期預金</u>
1,999百万円	<u>△32,000百万円</u>
3ヶ月超の定期預金	現金及び現金同等物
△17,920百万円	29,101百万円
国庫短期証券	
△899百万円	
国債	
△998百万円	
<u>その他</u>	
<u>△101百万円</u>	
現金及び現金同等物	
27,693百万円	

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、また、投資などに必要な資金は借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は顧客である取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの規則に基づき、財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用を目的に保有する国債や業務提携等に関連して保有する株式等であります。市場価格により変動する株式の時価等については、定期的に取り締役に報告しております。

売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金は、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく資産及び負債であります(当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表に関する注記事項－(連結貸借対照表関係)－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。)。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	45,613	45,613	－
(2) 営業未収入金	4,661	4,661	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,999	2,006	6
② その他有価証券	26,712	26,712	－
(4) 売買・取引証拠金特定資産	136,333	136,333	－
(5) 清算基金特定資産	87,442	87,442	－
(6) 決済促進担保金特定資産	13,011	13,011	－
(7) 信託金特定資産	334	334	－
(8) 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	－
資産計	333,476	333,482	6
(9) 預り売買・取引証拠金	(136,333)	(136,333)	－
(10) 預り清算基金	(87,442)	(87,442)	－
(11) 預り決済促進担保金	(13,011)	(13,011)	－
(12) 預り取引参加者保証金	(3,763)	(3,763)	－
負債計	(240,550)	(240,550)	－

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

預金及び営業未収入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

また、満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額と時価との差額及びその他有価証券の取得原価と連結貸借対照表計上額との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債 等	1,099	1,106	6
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債 等	899	899	△0
合計		1,999	2,006	6

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,712	26,712	10,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		16,712	26,712	10,000

(4)～(12)の証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

時価は帳簿価額によっております。

(13)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,631百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り信託金(連結貸借対照表計上額334百万円)についても同様の理由から、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	45,613
営業未収入金	4,661
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	2,000
合計	52,274

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、また、投資などに必要な資金は借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は顧客である取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの規則に基づき、財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用を目的に保有する国債や業務提携等に関連して保有する株式等であります。市場価格により変動する株式の時価等については、定期的に取り締役に報告しております。

売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金は、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく資産及び負債であります（当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－（6）連結財務諸表に関する注記事項－（連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
（1）現金及び預金	61,101	61,101	－
（2）営業未収入金	4,940	4,940	－
（3）有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599	1,604	4
② その他有価証券	26,390	26,390	－
（4）売買・取引証拠金特定資産	246,910	246,910	－
（5）清算基金特定資産	81,967	81,967	－
（6）決済促進担保金特定資産	22,510	22,510	－
（7）信託金特定資産	325	325	－
（8）違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	－
資産計	463,112	463,117	4
（9）預り売買・取引証拠金	(246,910)	(246,910)	－
（10）預り清算基金	(81,967)	(81,967)	－
（11）預り決済促進担保金	(22,510)	(22,510)	－
（12）預り取引参加者保証金	(3,112)	(3,112)	－
負債計	(354,499)	(354,499)	－

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金及び（2）営業未収入金

預金及び営業未収入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

また、満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額と時価との差額及びその他有価証券の取得原価と連結貸借対照表計上額との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債 等	1,599	1,604	4
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債 等	-	-	-
合計		1,599	1,604	4

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,712	26,390	9,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		16,712	26,390	9,678

(4)～(12)の証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債
時価は帳簿価額によっております。

(13)デリバティブ取引
該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,514百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り信託金(連結貸借対照表計上額325百万円)についても同様の理由から、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	61,101	-
営業未収入金	4,940	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	1,568
合計	66,041	1,568

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. 連結財務諸表－(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書－(連結損益計算書)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	50,085円81銭	1株当たり純資産額	53,606円95銭
1株当たり当期純損失金額	1,584円27銭	1株当たり当期純利益金額	3,905円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△3,602	8,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,602	8,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) 該当事項はありません。
--

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略します。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、該当ありません。

PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ

〒100-8004 東京都中央区日本橋兜町2番1号

Tel: 03-3000-1001 (代表)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihonbashi-Kabutocho-dori, Chuo-ku, Tokyo 100-8004, Japan

Tel: +81-3-3000-1001

URL: <http://www.tse.or.jp/>

平成 23 年 4 月 28 日

各 位

役員候補者の選定について

(株)東京証券取引所グループは4月20日開催の指名委員会において、また(株)東京証券取引所は本日開催の取締役会において、それぞれ本年6月21日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会に付議する役員候補者を決定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。なお、新任候補者については下記のとおりです。

記

1. (株)東京証券取引所グループ

新任取締役候補者

取 締 役	ポール・クオ
取 締 役	久保利 英明
取 締 役	清 水 湛
取 締 役	森 谷 敬

退任予定取締役

取 締 役	勝 島 敏 明
取 締 役	椎 橋 敏
取 締 役	原 良 也
取 締 役	前 田 庸

2. (株)東京証券取引所

(1) 新任取締役候補者

常務取締役	深 山 浩 永
取 締 役	ポール・クオ

退任予定取締役

常務取締役 浦 西 友 義 (株)東京証券取引所グループの執行
役は継続)

取 締 役	原 良 也
取 締 役	前 田 庸

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	森 谷	敬
監 査 役	清 水	湛

退任予定監査役

常 勤 監 査 役	椎 橋	敏
監 査 役	勝 島	敏 明

3 . 東京証券取引所自主規制法人

(1) 新任理事候補者

常 任 理 事	美濃口	真 琴
理 事	久 保 利	英 明

退任予定理事

理 事	清 水	湛
-----	-----	---

(2) 新任監事候補者

監 事	森 谷	敬
-----	-----	---

退任予定監事

監 事	勝 島	敏 明
-----	-----	-----

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所グループ

渉外広報部 高橋

電話：03 - 3665 - 1214 (直 通)

(別添)

1. ㈱東京証券取引所グループ

(1) 取締役候補者

取締役	斉藤 惇
取締役	岩熊 博之
取締役*	奥田 碩
<u>取締役*</u>	<u>ポール・クオ</u>
<u>取締役*</u>	<u>久保利 英明</u>
取締役*	河野 栄子
<u>取締役*</u>	<u>清水 湛</u>
取締役	林 正和
取締役	広瀬 雅行
取締役*	藤沼 亜起
取締役*	本田 勝彦
取締役*	松尾 邦弘
取締役*	松本 大
<u>取締役*</u>	<u>森谷 敬</u>
取締役*	チャールズ・デイトマース・レイク二世

(注) 1. 下線は新任候補者

2. *は社外役員

(2) 執行役候補者

代表執行役社長	斉藤 惇
代表執行役専務	岩熊 博之
専務執行役	鈴木 義伯
常務執行役	浦西 友義
常務執行役	宮原 幸一郎
執行役	岩崎 範郎

2 . 株東京証券取引所

(1) 取締役候補者

代表取締役社長	斉 藤 惇
代表取締役専務	岩 熊 博 之
専務取締役	鈴 木 義 伯
<u>常務取締役</u>	<u>深 山 浩 永</u>
取締役 *	奥 田 碩
<u>取締役 *</u>	<u>ポ ー ル ・ ク オ</u>
取締役 *	河 野 栄 子
取締役 *	本 田 勝 彦
取締役 *	松 本 大
取締役 *	チャールズ・デイトマース・レイク二世

- (注) 1 . 下線は新任候補者
2 . * は社外役員

(2) 執行役員候補者

代表取締役社長	斉 藤 惇
代表取締役専務	岩 熊 博 之
専務取締役	鈴 木 義 伯
<u>常務取締役</u>	<u>深 山 浩 永</u>
常務執行役員	土 本 清 幸
<u>常務執行役員</u>	<u>静 正 樹</u>
執行役員	岩 永 守 幸
執行役員	吉 田 康 宏
執行役員	小 沼 泰 之
執行役員	横 山 隆 介

- (注) 下線は新役職

(3) 監査役候補者

常勤監査役 *

森 谷 敬

監査役 *

清 水 湛

(注) 1 . 下線は新任候補者

2 . 現任の広瀬監査役、松尾監査役は任期途中であり、留任

3 . * は社外役員

3 . 東京証券取引所自主規制法人

(1) 理事候補者

理 事 長 *

林 正 和

常 任 理 事

武 田 太 老

常 任 理 事

美 濃 口 真 琴

理 事 *

久 保 利 英 明

理 事 *

藤 沼 亜 起

(注) 1 . 下線は新任候補者

2 . * は外部理事

(2) 監事候補者

常 任 監 事

佐 藤 健 二

監 事 *

森 谷 敬

(注) 1 . 下線は新任候補者

2 . * は外部監事

(参考 1)

新任役員候補者略歴

氏 名	ポール・クオ [P a u l K u o]
生年月日	昭和 3 7 年 1 2 月 1 5 日
略 歴	昭和 6 1 年 7 月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
	平成 6 年 3 月 クレディ・スイス入社
	平成 1 5 年 6 月 クレディ・スイス ファーストボストン証券会社最高経営責任者及び日本における代表者
	平成 1 8 年 4 月 クレディ・スイス証券株式会社代表取締役社長兼 C E O 現在に至る
	平成 2 1 年 1 2 月 クレディ・スイス銀行東京支店 日本における代表者 現在に至る

氏 名	久保利 英明 (くぼり ひであき)
生年月日	昭和 1 9 年 8 月 2 9 日
略 歴	昭和 4 6 年 4 月 弁護士登録・森綜合法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) 入所
	平成 1 0 年 4 月 日比谷パーク法律事務所代表 現在に至る
	日本銀行コンプライアンス委員会メンバー
	平成 1 2 年 9 月 日本債券信用銀行 (現あおぞら銀行) 監査役
	平成 1 3 年 4 月 第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
	1 0 月 野村ホールディングス株式会社取締役 現在に至る
	平成 1 4 年 1 2 月 金融庁顧問・金融問題タスクフォースメンバー
	平成 1 5 年 2 月 ソースネクスト株式会社監査役 現在に至る
	3 月 知的財産戦略本部本部員
	平成 1 6 年 4 月 大宮法科大学院大学教授 現在に至る
	6 月 株式会社ニッポン放送取締役
	平成 1 7 年 4 月 日本銀行コンプライアンス会議メンバー 現在に至る
	平成 1 8 年 9 月 金融庁総務企画局参事 (法令等遵守調査室顧問) 現在に至る
	日本銀行金融取引等審査会委員 現在に至る
	平成 2 0 年 6 月 農林中央金庫経営管理委員 現在に至る

氏 名	清水 湛（しみず あつし）
生年月日	昭和 9 年 9 月 2 4 日
略 歴	昭和 3 5 年 4 月 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補
	平成 2 年 3 月 法務省民事局長
	平成 5 年 7 月 東京高等裁判所部統括判事
	平成 8 年 3 月 千葉地方裁判所長
	平成 9 年 1 0 月 広島高等裁判所長官
	平成 1 0 年 1 2 月 金融再生委員会委員（委員長代理）
	平成 1 3 年 1 月 金融庁顧問
	4 月 内閣府情報公開審査会会長
	平成 1 6 年 4 月 桐蔭横浜大学法科大学院教授
	6 月 株式会社東芝社外取締役
	平成 1 7 年 1 月 弁護士登録
	現在に至る
	1 0 月 東日本高速道路株式会社社外監査役
	平成 1 9 年 1 0 月 東京証券取引所自主規制法人理事
	現在に至る
	平成 2 0 年 6 月 株式会社横浜銀行社外監査役
	現在に至る

氏 名	森谷 敬（もりや たかし）
生年月日	昭和 2 5 年 1 1 月 2 8 日
略 歴	昭和 4 9 年 4 月 日本銀行入行
	平成 8 年 8 月 同 新潟支店長
	平成 1 1 年 1 1 月 同 国際局参事
	平成 1 4 年 6 月 同 広島支店長
	平成 1 5 年 7 月 同 文書局長
	平成 1 6 年 6 月 日本証券代行株式会社代表取締役副社長
	平成 1 8 年 6 月 同 代表取締役社長
	現在に至る
	1 0 月 株式会社 J B I S ホールディングス代表取締役副社長
	現在に至る

氏 名 深山 浩永（みやま ひろなが）
生年月日 昭和 2 9 年 1 0 月 2 0 日
略 歴 昭和 5 3 年 4 月 東京証券取引所入所
平成 1 3 年 1 1 月 株式会社東京証券取引所派生商品部長
平成 1 5 年 6 月 同 財務部長
平成 1 6 年 6 月 同 経営企画部長
平成 1 7 年 6 月 同 執行役員
平成 1 9 年 6 月 同 常務執行役員
現在に至る

氏 名 美濃口 真琴（みのぐち まこと）
生年月日 昭和 3 6 年 3 月 1 4 日
略 歴 昭和 5 9 年 4 月 東京証券取引所入所
平成 1 9 年 6 月 株式会社東京証券取引所総務部長
8 月 株式会社東京証券取引所グループ総務部長
平成 2 1 年 6 月 同 経営企画部長
平成 2 2 年 1 0 月 東京証券取引所自主規制法人上場審査部長
現在に至る

(参考 2)

執行役(員)・常任理事の担当業務 (平成 23 年 6 月予定)

1 . (株)東京証券取引所グループ

	氏 名	担 当
代表執行役社長	斉藤 惇	最高経営責任者
代表執行役専務	岩熊 博之	最高業務執行責任者
専務執行役	鈴木 義伯	最高情報責任者、IT 企画・業務改革推進担当
常務執行役	浦西 友義	渉外広報(報道・I Rを除く)・C S R推進担当
常務執行役	宮原 幸一郎	経営企画・人事担当
執行役	岩崎 範郎	最高財務責任者、総務・財務担当

2 . (株)東京証券取引所

	氏 名	担 当
代表取締役社長	斉藤 惇	最高経営責任者
代表取締役専務	岩熊 博之	最高業務執行責任者、業務本部長、総管理室担当
専務取締役	鈴木 義伯	最高情報責任者、IT 本部長、IT 管理室・品質管理・IT 開発(株式・デリバティブ・情報)担当
常務取締役	深山 浩永	株式・派生商品・取引参加者室担当
常務執行役員	土本 清幸	営業本部長
常務執行役員	静 正樹	上場担当
執行役員	岩永 守幸	情報サービス・決済担当
執行役員	吉田 康宏	IT 開発(清算)・IT サービス担当
執行役員	小沼 泰之	上場推進担当
執行役員	横山 隆介	マーケット営業担当

3 . 東京証券取引所自主規制法人

	氏 名	担 当
理事長	林 正和	
常任理事	武田 太老	コンプライアンス本部(考査・売買審査)・総管理室担当
常任理事	美濃口 真琴	上場本部(上場審査・上場管理)担当

PRESS RELEASE

東京証券取引所グループ プレスリリース



株式会社東京証券取引所グループ

〒100-8324 東京都千代田区日本橋兜町2番1号

Tel : 03-3665-1361 (大代表)

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP INC.

2-1, Nishimishinbashi-kabutocho, Chuo-ku, Tokyo 100-8324, Japan

Tel : 447-3-3665-1361

URL : <http://www.tse.or.jp/>

報道機関各位

平成 23 年 4 月 28 日
株式会社東京証券取引所グループ
渉外広報部 (報道)

～ETFの売買が復興支援につながります～

ETFの売買手数料を東日本大震災に対する義援金として拠出します。

株式会社東京証券取引所グループ(以下、「東証グループ」)は、東日本大震災の被害に対して、市場利用者の皆様と共にできる復興支援策として、株式会社東京証券取引所(以下、「東証」)の売買手数料収入のうち、ETF・ETNの売買手数料に相当する金額を義援金として拠出することとしました。

東証グループは、東日本大地震の被害に対して、義援金の拠出や被災により打撃を受けた上場会社、上場候補会社への上場制度上の柔軟な取扱い等の復興支援策をすでに実施しております。このような東証グループ独自の復興支援策に加え、市場開設者という立場から、日々東証市場を支えてくださっている多くの市場利用者と共にできる復興支援策を検討して参りました。

その中で、値動きが分かりやすく、比較的少額から投資ができ、分散投資効果のあるETFは、投資初心者からプロ投資家まで幅広い投資家が利用できる商品であること、さらにETFは、多くの組成会社の皆様のご尽力もあり、昨年度中に100銘柄に達し、ますます充実したラインナップになっていることから、投資家をはじめとした幅広い市場利用者の皆様と共にできる復興支援策として、本年4月～9月までのETFの売買手数料に相当する金額を東日本大震災への義援金として寄付することといたしました。なお、今後新たに上場する枠組みができていくETNについても、義援金の対象といたします。

東証グループとしましては、今後もETF・ETNの商品構成をさらに充実させ、幅広い投資家の皆様にご利用いただけるよう市場運営の充実を図っていく所存です。

(参考)

ETFとは・・・「Exchange Traded Fund」の略。特定の指数や価格に連動するように作られている上場投資信託。株式と同様に取引所での売買が可能である。特定の指数等に連動しているので値動きが分かりやすい。また、投資信託なので分散投資効果がある。比較的低コストから取引可能な銘柄が多い。発行形態は、金融機関が株や商品といったETFの対象資産を信託銀行などの金融機関が保有し、それを裏づけとした受益証券。

ETNとは・・・「Exchange Traded Note」の略。ETFと同様に特定の指標や価格に連動するように作られた金融商品。発行形態は裏づけ資産を金融機関が保有するのではなく、信用力の高い金融機関が株価指数などの特定指標に連動することを保証した債券。ETFと異なり債券を発行する金融機関の信用リスクがある点に留意する必要があるものの、法制上の関係で裏づけ資産を保有することが難しい株式や希少金属などを投資対象とすることが可能。

< 本件に関するお問合せ > 渉外広報部(報道) : 03-3665-1214